

ASEAN・インド月報

(2013年6月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

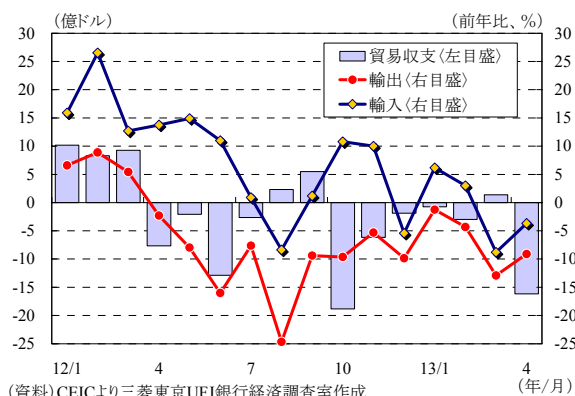
➤ **4月の貿易収支：輸出低迷により▲16.2億ドルと再び赤字に**

貿易収支は、3月に小幅ながら6ヵ月ぶりに黒字を回復したものの、4月には▲16.2億ドルと再び赤字に転じた。輸入は国内での投資減速を映じた資本財輸入の減少によって前年比▲3.7%と2ヵ月連続のマイナスとなった一方、輸出は主力輸出品である鉱物性燃料やパーム油等の価格下落を主因に前年比▲9.1%となり、引き続き輸入を上回る落ち込みを示している。

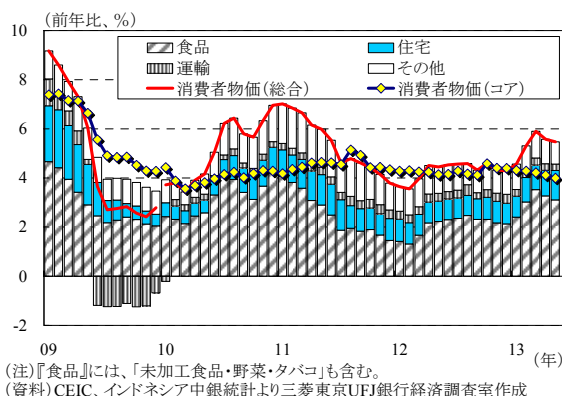
➤ **5月の消費者物価上昇率：前年比+5.5%と高止まりが継続**

5月の消費者物価上昇率は前年比+5.5%と、4月の同+5.6%から小幅低下したものの、依然高めの伸びが続いている。前月からの鈍化は、輸入数量規制の緩和に伴い食品の上昇幅が同+11.1%と前月の同+11.9%から縮小したこと、衣料品が前月の同+1.6%から同+0.5%へ鈍化したことが影響。もっとも、光熱費の上昇幅拡大等もあり、消費者物価全体では中銀のインフレ目標レンジ（同+4.5±1%）の上限付近で高止まりしている。なお、コアベースでは同+4.1%と緩やかな低下が続いている。

第1図：貿易収支



第2図：消費者物価上昇率



インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/2	13/3	13/4	13/5
名目GDP(10億ドル)	710	846	878								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.4)	(6.2)	(6.1)	(6.0)				
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	284,431	281,056	299,913	295,909	103,269	95,935	102,199	100,577
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(48.2)	(16.1)	(28.0)	(18.0)	(19.4)	(9.1)	(17.3)	(5.3)
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(5.3)	(5.3)	(5.9)	(5.6)	(5.5)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	48,444	46,036	47,035	45,416	15,016	15,025	14,698	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲9.0)	(▲14.1)	(▲8.3)	(▲6.4)	(▲4.3)	(▲12.9)	(▲9.1)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	50,702	45,517	49,725	45,651	15,313	14,887	16,314	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(13.2)	(▲2.0)	(4.9)	(▲0.2)	(3.0)	(▲8.8)	(▲3.7)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	▲2,258	519	▲2,690	▲235	▲298	138	▲1,616	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,074	▲7,993	▲5,330	▲7,646	▲5,270				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,530	108,846	102,845	106,034	108,846	100,893	101,273	100,893	103,641	
BI(政策)金利◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,312	9,507	9,646	9,707	9,678	9,715	9,724	9,765
株価指数◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	3,955.6	4,262.6	4,316.7	4,941.0	4,795.8	4,941.0	5,034.1	5,068.6

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
5月 1日	3月貿易統計発表。輸出高は前月比+0.6%の150.0億ドル、輸入高は同▲4.0%の147.0億ドルで、貿易収支は3.0億ドルの黒字。
5月 5日	ミャンマー大使館爆破テロ計画の発覚を受け、米ロックバンド「エアロスミス」が11日にジャカルタで予定していたコンサートの中止を発表。
5月 6日	2013年第1四半期GDP発表。実質GDP成長率は前期比+1.41%、前年比では+6.02%だった。
5月 6日	林農水相が来イ。ススウォノ農相と会談し、16ヵ国によるアジア広域FTA(RCEP)交渉での連携を確認。
5月 7日	4月末時点の外貨準備高発表。前月比+24.7億ドル増となる1,072.7億ドルで、4ヵ月ぶりに増加に転じた。
5月 14日	中銀総裁会合開催。中銀(BI)レートは15ヵ月連続で5.75%で据置き。
5月 14日	4月国内自動車販売台数発表。前月比+6.5%となる10万2,199台で、前年比では17.3%。
5月 14日	4月国内二輪販売台数発表。前月比▲1.0%となる65万8,673台で、前年比では+6.7%。
5月 15日	2013年第1四半期国際収支統計発表。経常収支はGDP比2.4%、52.7億ドルの赤字で、国際収支は66.0億ドルの赤字だった。
5月 20日	大統領、新財務相にバスリ投資調整庁長官を任命(下記①)
5月 22日	政府補正予算案、財政赤字はGDP比2.5%に拡大(下記②)
6月 3日	4月貿易統計発表。輸出高は前月比▲2.1%の147.0億ドル、輸入高は同+9.6%の163.1億ドルで、貿易収支は16.2億ドルの赤字。

①大統領、新財務相にバスリ投資調整庁長官を任命

5月20日、ユドヨノ大統領は投資調整庁(BKPM)のムハマド・ハティブ・バスリ長官を新財務相に指名した。アグス前財務相が退任するナスティオン氏の後任として中銀総裁に就任した為、4月からハッタ経済担当調整相が財務相代行を兼任していた。バスリ新財務相は2006年から2010年までスリ財務相(当時)の下で財務省の特別アドバイザーを務めた他、2006年から2009年にはG20会議担当副財務相なども歴任した。また、インドネシア大学で講義を持つなど、経済学の専門家でもある。

任期は来年の総選挙までの約1年間と短いことから、大幅な改革は求められておらず、財政の安定的に保つことが主な責務とみられる。

②政府補正予算案、財政赤字はGDP比2.5%に拡大

5月22日、政府は2013年度補正予算案を予算委員会に提出した。世界経済の不透明感や補助金付燃料価格引き上げなどによる影響を考慮し、マクロ経済指標は当初予算から下方修正された。実質GDP成長率は当初の前年比+6.8%から同+6.2%に下方修正された一方、消費者物価上昇率は近く予定されている補助金付燃料価格の引き上げを織込み、当初の同+4.9%から同+7.2%へと上方修正された。燃料補助金は補助金付燃料価格の引き上げを織込んだ上で、当初から8.3%増となる209.9兆ルピアに設定され、財政赤字は当初予算のGDP比1.7%から同2.5%に拡大している。

(アセアン金融市場部)

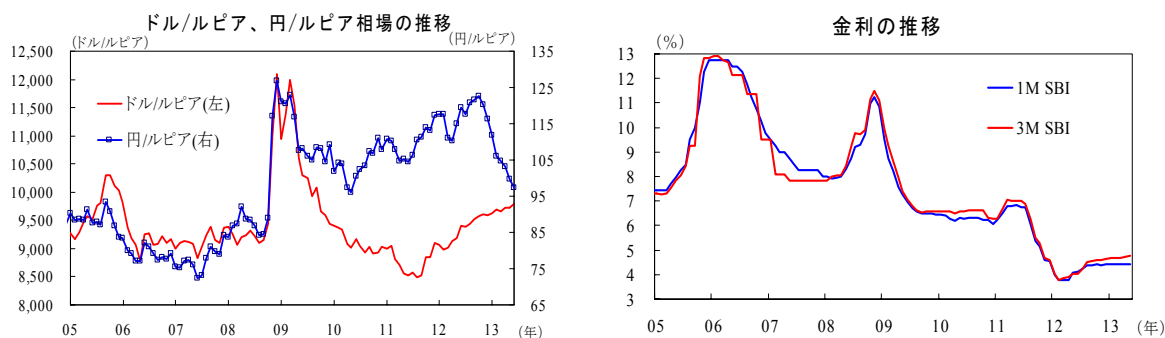
3. 市場動向

(1) 為替

5月の動向
5月のドル/ルピア相場は9,730でオープン。5月1日に発表された4月の消費者物価指数が大きく低下したことを受けて14日の中銀総裁会合において中銀がFASBI(翌日物中銀預入)金利を上げる、との観測が後退した。国債市場を中心に買い安心感から海外投資家勢による資金流入が進む中、為替市場ではドル/ルピアは9,700台前半での落ち着いた値動きが続いた。しかし、その後は6月にも実施が見込まれる補助金付燃料価格引上げによるインフレ懸念や、米国におけるQE(量的緩和)の早期縮小観測などが拡大する中、当地では海外投資家勢による株式・国債市場からの資金退避が加速、為替市場でも徐々にルピア安圧力が強まった。月末に向けて国内実需勢によるドル買い需要が高まったことも手伝い、27日にはドル/ルピアは当面の中銀の防衛目処と見られていた9,800を超えてルピア安に進んだ。その後もルピア安圧力が継続する中、中銀は昨年末と同様に9,800を超える水準での取引を抑制すべく国内銀行に対する口頭指導を開始、これを受けて市場の流動性は急速に失われた。銀行間市場での取引が成立しない中、国内銀行はそれぞれ手探りの対価プライス提示を継続、結局ドル/ルピアは一時9,895までルピア安が進み、結局9,880にてクローズとなった。
6月の展望
食料品価格の上昇は一服したものの、補助金付燃料価格引上げに伴うインフレ率の上昇は不可避な状況となっており、特に国債市場では利上げ警戒感から海外投資家勢による新規投資が入りづらい状況。また、米国によるQE(量的緩和)の早期縮小観測を背景に、世界的な新興国市場からドルへの資金回帰の流れは今後も当地株式・国債市場に影響を及ぼすものと見られ、為替市場では当面ルピア安の展開となろう。中銀が国営石油・電力へのドル為替の直接供給を行っている状況にあって尚、為替市場における需給バランスがルピア売り方向に傾いており、潜在的なルピア安圧力は深刻な水準と言える。斯かる状況にあって、外貨準備高の大幅な減少を回避したい中銀としては直接的な市場への介入余力は限定され、今後も国内銀行に対する口頭指導などの間接的な手法も含めたルピア安抑制を図るものと思われる。既に5月末以降、為替市場では銀行間取引がほぼ消滅している状況にあるが、一段の混乱が起こるようだと、ドル/ルピアは6月中にも10,000を試す展開となろう。

(2) 金利

5月の動向
短期金利市場における需給環境は月を通じて安定しており、オーバーナイト金利はFASBI(翌日物中銀預入)金利近辺となる4.13-18%水準での、極めて落ち着いた推移となった。一方、国債市場では月初こそ食料品価格の落ちつきを受けて国債買い安心感から堅調地合となったものの、その後は米国による量的緩和縮小観測や、補助金付燃料価格引上げに伴うインフレ懸念などを背景に、月央から月末にかけて国債売りが加速した。結局、2年債利回りは前月末比0.37%ポイント上昇の4.72%、5年債は同0.31%ポイント上昇の5.22%、10年債は同0.48%ポイント上昇の5.98%、15年債は同0.47%ポイント上昇の6.62%と、利回りは全タームで大幅上昇となった。
6月の展望
短期金利市場では利上げ観測が後退したことで、一旦落ち着きを取り戻している。しかし、6月中の補助金付燃料価格の引上げがほぼ規定路線となりつつある中、価格引上げによりインフレ率が7.76%に達する可能性があるとする中銀の見通しもあり、国債市場は一段と軟化(利回りは上昇)する可能性が高い。米国による量的緩和縮小観測を背景とした、世界的な新興国市場からドルへの資金回帰の流れも加わり、イールドカーブは全タームで一段と上昇するものと考えられる。



		11/12	12/12	13/3	13/4	13/5	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,068	9,670	9,719	9,722	9,802	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,080	9,885	9,750	9,710	9,500
		Buying	8,780	9,585	9,450	9,410	9,800
		Selling	9,380	10,185	10,050	10,010	10,100
		Average TTM	9,076	9,696	9,706	9,721	9,755
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	117.01	114.41	103.23	99.08	92.68
Buying		111.70	109.67	99.00	95.05	96.55	
Selling		122.45	119.26	107.54	103.20	100.50	
Average TTM		116.62	116.13	102.51	99.60	96.66	
金利	インドネシア中銀	1M SBI	4.56	4.43	4.44	4.44	4.44
		IDR 5Y	5.43	4.81	5.08	4.91	5.22
		IDR 10Y	6.03	5.19	5.57	5.50	5.98

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

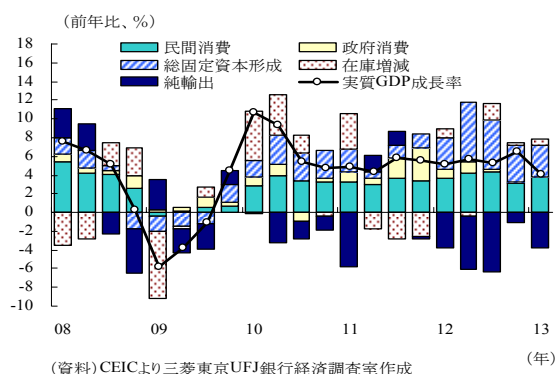
▶ **第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比+4.1%へ急減速**

第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比+4.1%（前期：同+6.5%）へ急減速した。輸出（同▲0.5%）の回復が遅れる中、好調な内需を背景に輸入（同+3.6%）が拡大し外需寄与度のマイナス幅が拡大した。一方、良好な雇用・所得環境や物価の低位安定を背景に民間消費（同+7.5%）は前期から加速、総固定資本形成（同+13.2%）も二桁増を維持するなど内需は総じて堅調に推移した。

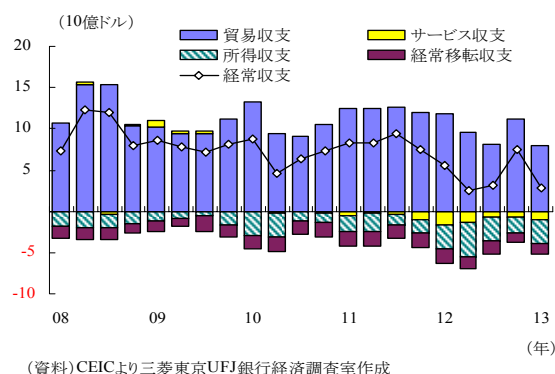
▶ **第1四半期の経常黒字は28億ドルへ縮小**

第1四半期の経常収支は28億ドル（前期：75億ドル）へ黒字幅が縮小した。主力の電子・電機およびパーム油関連の輸出が伸び悩む中、中間財などを中心とした輸入増加により貿易黒字が縮小したほか、海外への配当・利息支払いの増加に伴い所得収支の赤字幅が拡大した。他方資本収支は3億ドル（前期：▲34億ドル）と3四半期振りに黒字を確保した。対内証券投資は縮小したものの対内直接投資が拡大した。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：経常収支



マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/2	13/3	13/4	13/5
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.2)	(5.1)	(5.6)	(5.6)	(5.3)	(6.5)	(4.1)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.4)	(5.3)	(2.5)	(5.8)	(▲0.2)	(▲5.3)	(▲0.3)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	162,741	157,162	169,193	157,664	44,976	57,622	52,489	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(17.3)	(2.7)	(12.9)	(13.8)	(2.2)	(7.5)	(9.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.7)	(1.4)	(1.3)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.7)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	56,979	55,830	57,787	55,000	16,935	19,311	18,299	
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲4.7)	(0.7)	(▲3.2)	(▲10.0)	(▲4.9)	(▲3.0)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	50,151	50,317	49,100	49,641	14,286	17,677	17,990	
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(5.3)	(3.9)	(4.1)	(5.5)	(▲6.7)	(4.8)	(9.7)	
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	6,828	5,514	8,687	5,359	2,649	1,635	309	
経常収支 (100万ドル)	27,082	33,472	18,566	2,540	3,090	7,489	2,810				
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	104,857	131,804	137,784	132,355	135,380	137,784	137,789	138,367	137,789	138,449	
銀行間3か月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.19	3.20	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21
為替 (リンギ/ドル) *	3.219	3.060	3.089	3.115	3.123	3.058	3.081	3.098	3.108	3.050	3.017
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,599.2	1,636.7	1,689.0	1,671.6	1,637.6	1,671.6	1,717.7	1,769.2

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
 (資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
5月5日	第13回マレーシア総選挙投票日。6日未明までの開票の結果、与党連合の国民戦線(BN)が連邦議会上院定数(222議席)の過半数133議席を確保し、長期政権を維持した。野党連合(PR)は89議席を獲得し議席数を伸ばした。
5月8日	ゴム産業省農開発庁(RISDA)は、ゴム価格が低下し小規模事業者に影響を与えていることから、農園面積が2.5ヘクタール以下の小規模事業者を支援するため、4年にわたり毎月500リンギを支給することを発表した。この支援のため、1億6,000万リンギを拠出する。
5月9日	マレーシア中央銀行、翌日物基準政策金利(OPR)の据置きを決定。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に引上げて以来、12回連続の据置き判断。
5月10日	北部コリドー推進局は、複合開発事業ペナン・セントラルが第4四半期に開始される見通しを示した。同事業第1期では交通機関が乗り入れる総合輸送ターミナルを建設予定で2年で完成する見込み。商業施設、住宅等を含む事業全体は、完成までに10年かかる見通し。
5月14日	従業員積立基金(EPF)を運営する従業員積立基金局(KWSP)は、1~3月にEPF積立金を滞納した企業幹部を出国禁止処分にしたことを発表した。同期に、584人が出国禁止処分、175人が積立金未納のため裁判所より罰金(合計24万2,500リンギ)を言い渡された。また、企業や経営者に対して296件の民事訴訟、759件の刑事訴訟があった。雇用主は、毎月15日までに従業員のEPF積立金を納めなければならない。
5月15日	第2次ナジブ内閣発表。
5月16日	マレーシア政府は、6月の粗パーム油(CPO)の輸出税率を4.5%に据え置いた。パーム油の平均価格に基づき輸出税率を毎月見直す仕組みを1月より導入し、3月から4.5%に据え置かれている。CPO1トン当たりの市場価格が2,250リンギ未満は税率ゼロ、2,250~2,400リンギは4.5%と定められている。
5月19日	サバ州の農園投資スキームを運営するイースト・ウエスト・ワン・コンソーシアム(EWOC)は、これまでに農園区画(4,452ヘクタール)の40%を国内外の投資家に販売した。年末までに75%の販売を見込んでいる。2011年9月に始まった同スキームでは、農園1万6,588区画に投資家を募り、四半期毎の配当で、年間10%以上の投資利回りを保証する。
5月20日	マキシマス・マレーシア・エネルギー・環境技術・水資源相は、セランゴール州の水問題、東マレーシアのインフラ問題を優先的に解決していく方針を示した。2008年から野党がセランゴール州の政権を担っており、連邦政府との対立から上水道事業の推進、再編等が滞っている。
5月21日	サバ州工業開発省は、2013年にマレーシア全体の投資誘致額に占める同州への投資額の割合を10%まで引き上げることを目標に掲げた。2012年の同州への投資は116億リンギで、セランゴール州に次ぐ。マレーシアへの投資額全体(約1,624億リンギ)の約7%を占めた。
5月28日	マレーシア鉱業会議所(MCM)は、国内鉱物資源産業が今後7年間で年最大10%の成長を遂げるとの見通しを示した(下記①)。
5月29日	米商務省は、マレーシア、中国、インド、タイ、ベトナム産の冷凍エビに対して、反補助金関税を課す方針を固めた。同省と米国際貿易委員会は9月26日までに同制裁措置発動の可否を最終判断し、正式決定した場合には、10月3日に関連法令を発令し、反補助金関税を課す。

① 鉱物資源産業、今後7年間で10%成長

5月29日、マレーシア鉱業会議所(MCM)は、国内鉱物資源産業が今後7年間で年最大10%の成長を遂げるとの見通しを示した。2012年の鉱物資源業界の売上高は前年比+9.8%の約69億リンギとなり、国内総生産(GDP)成長率の同+5.6%を上回った。アジア同会議所理事長は、加工され付加価値を高めた鉱物は価値が10倍に拡大することから、2012年の売上高は実質690億リンギとなり、GDPの約10%を占めると指摘した。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

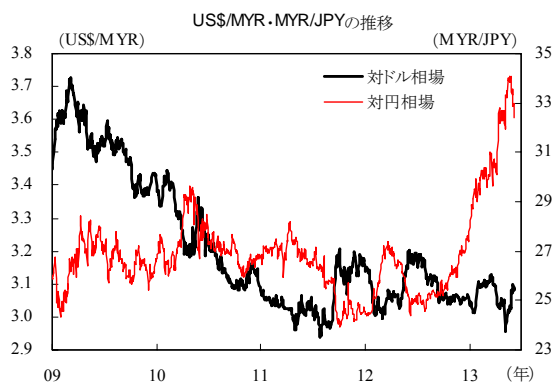
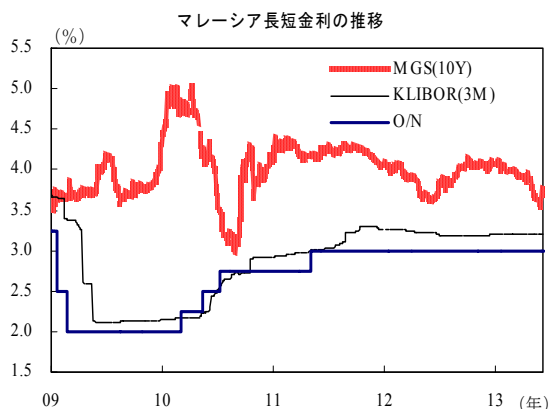
3. 市場動向

(1) 為替

5月の動向
5月のリンギット相場は、米景気減速懸念を背景とするドル売りの流れを受け、3.03台でスタート。月初の総選挙で僅差ながらの与党勝利を受け、リンギットが大きく買われる展開となった。堅調な株価に牽引される形で、一時、2.96台を示現、しかし、その後はアジア各国で円安進行に伴う自国通貨高への警戒感から緩やかにリンギット安方向への揺り戻しが続いた。月央にかけては3を割れる水準で取引されていた所に第1四半期のGDPが第4四半期を大きく下回ったことや米国の量的緩和第三弾(QE3)の出口観測が台頭してきた事等も重なり、リンギットは対ドルで軟調に推移した。月末にかけては、FRB議長の議会証言においてQE3出口観測が更に高まり世界的に株価が崩れ、リスク回避の動きが急速に広がった。米長期債利回りも急速に上昇したこともアジア新興国通貨売りを誘う展開となった。
6月の動向 (予想レンジ : 3.00-3.15)
6月のリンギット相場は、6月7日の米雇用統計や米中首脳会談が注目点。QE3からの出口を想起させる強めの内容となれば、ドルは全般的に買われる展開を予想するが、株価との連動性を強めるリンギットだけに米国のQE3出口観測が株価軟調に繋がれば、リンギットも当面は売り込まれやすい展開を予想。アジア通貨の中では比較的出遅れ感のあったリンギットも対ドルでリンギット高値を示現して以降は、MGS(マレーシア国債)が売り込まれるといった事も背景に軟調な展開が続いており一時、3.1台を示現している。また、米中首脳会談については、近時の人民元高進行加速を受けどのような議論となるか注目。米国が容認するようであれば、リンギットは人民元を意識しながら、リンギット高方向を目指す展開を予想。総選挙後の経済運営にマーケットの関心は移っており、米経済指標を横目にしながら、緩やかなリンギット高方向への回帰を予想する。

(2) 金利

5月の動向
5月のリンギット金利は短期は横這い推移、長期は月初から緩やかに金利が低下したが、月末にかけて10年物国債が大きく売り込まれ月間最低金利(3.03%)から36bps上昇し、3.41%で引けている。総選挙後のマレーシアの金融市場は様子見ムードが強まったが、米国でのQE3出口観測の台頭と共に全般的に長期金利は月末にかけて大きく上昇した。KLIBOR3ヶ月物は月を通して、前月末比変わらずの3.21%。10年物国債金利は、前月末比+0.03%の3.41%で終了した。
6月の動向
6月のリンギット金利については短期は横這い、長期は引き続き、緩やかな上昇を予想。総選挙を終えて一段落したもの、GDP比の財政赤字達成目標の実現可能性は厳しく、早晚財政健全化に向けた各種施策がリリースされ長期金利上昇に向けた流れが出てくるだろう。今月も、短期金利は横ばい推移、長期金利は上昇方向に振れやすい展開と見る。



		12/4	12/12	13/2	13/3	13/4	13/5	13/6 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.0285	3.0580	3.0905	3.0935	3.0415	3.0972	3.00-3.15
	MYR/JPY	26.46	28.23	29.89	30.40	32.16	32.45	32.00-34.00
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3カ月物)	3.19	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.57	3.48	3.47	3.45	3.36	3.41	3.35-3.50

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

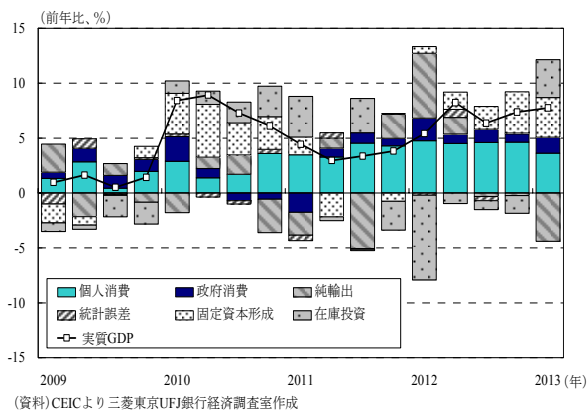
➤ **第1四半期の実質 GDP 成長率は、前年比+7.8%**

第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比+7.8%と、2010年6月のアキノ政権就任後で最も高い伸びを示した。民間の住宅建設や政府によるインフラ投資の増加を受け資本形成（同+16.8%）が成長を牽引した。このほか、堅調な海外労働者送金を背景に個人消費は同+5.1%と底堅かった。

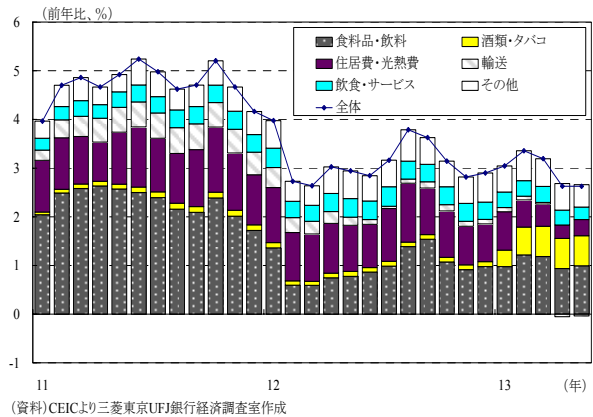
➤ **5月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%**

5月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と4月から横ばいであった。物品税引き上げにより酒類・タバコが上昇したものの、航空運賃の値下げなどにより輸送が低下したことや、全体の約4割を占める食料品・飲料が安定的に推移していることが全体の伸びを抑制している。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：消費者物価上昇率



フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/2	13/3	13/4	13/5
名目GDP (10億ドル)	200	224	250								
人口 (100万人) ※1	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,123	2,339	2,561								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.6)	(6.8)	(6.3)	(7.3)	(7.1)	(7.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(7.0)	(4.3)	(4.3)	(9.9)	(▲2.8)	(▲2.0)	(▲7.9)		
国内自動車販売 (台) ※2	168,490	161,913	178,645	40,263	38,711	45,067	41,702	14,332	15,114		
(前年比、%)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(19.4)	(8.5)	(25.3)	(27.9)	(34.2)	(10.9)		
消費者物価指数 (前年比、%) (2006年基準)	(3.8)	(4.7)	(3.1)	(2.9)	(3.5)	(3.0)	(3.2)	(3.4)	(3.2)	(2.6)	(2.6)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	51,995	13,881	13,310	11,928	12,081	3,741	4,329		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.6)	(10.5)	(6.2)	(9.1)	(▲6.2)	(▲15.6)	(0.1)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	61,714	15,248	15,287	15,679	14,357	4,707	4,922		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.0)	(2.2)	(0.8)	(6.8)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲8.4)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,435	▲ 12,191	▲ 9,719	▲ 1,367	▲ 1,977	▲ 3,751	▲ 2,276	▲ 967	▲ 593		
経常収支 (100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,276	2,249	2,208					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	55,363	67,290	73,478	66,149	70,985	73,478	74,050	73,836	74,050	74,193	
TBレート金利 ◎	0.78	1.56	0.20	2.20	1.00	0.20	0.08	0.05	0.08	0.04	0.22
為替 (ペソ/ドル) ※4	45.11	43.31	42.23	42.78	41.90	41.19	40.70	40.67	40.71	41.14	41.30
株価指数 ◎	4201.1	4372.0	5812.7	5246.4	5346.1	5812.7	6847.5	6721.5	6847.5	7071.0	7022.0

(注) ※1：2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）を追加。

※3：2011年以降、新系列。※4：期中平均、◎印：期末値。

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
5月2日	S&Pが外貨建長期債務・短期債務格付けを格上げ(下記①)
7日	4月の外貨準備高は前年比+8.9%、前月比▲0.7%の833.8億ドル。これは輸入の11.8ヵ月分、残存期間ベースで1年以内となる短期債務の6.3倍に相当。前月比マイナスの主要因は、保有している金の評価額の洗い替え。
15日	3月OFW送金は前年比+3.0%、前月比プラス4.0%の17.5億ドルと、市場予想(6.9%)を大きく下回った。同+3%台の伸び率は2009年以来4年ぶりの低水準。1-3月累計では同+5.6%の51.1億ドルとなっている。
17日	4月の海外からの証券投資(ネット)は、前年同月比3.4倍となる11.3億ドルの流入超(流入:35.1億ドル、流出:23.8億ドル)と大幅増。背景としては、良好な企業業績、同国の格上げ、SDA金利引き下げ等が挙げられている。1~4月累計では、同+174.5%の21.0億ドルとなっている。
20日	4月の国際収支は274百万ドルの黒字。前月実績(452百万ドルの黒字)は下回ったものの、前年(79百万ドルの赤字)比では大きく改善。1~4月累計は同+56.0%の18.1億ドルの黒字となっている。
20日	BIR(内国歳入庁)は4月徴税額が前年比+28.2%の1,489.9億ペソとなり、計画値の1,426.6億ペソを上回った。1~4月累計は同+13.9%の3,930.9億ペソであるが、計画値の4,097.4億ペソを166.5億ペソ下回っている。
20日	中銀は信託勘定のSDAへのアクセスを制限(下記②)
21日	民間調査機関のソーシャル・ウェザー・ステーションが実施した調査によると、回答者のうち直近3ヵ月間で「食べるものが何も無い」ことを経験したのは19.2%(3.9百万世帯)と、昨年12月時点の調査(16.3%、3.3百万世帯)に比べて上昇した。
27日	4月の財政収支は前年比+18.6%の368.0億ペソの黒字(歳入1,900.1億ペソ、歳出1,532.1億ペソ)。1~4月累計では前年比9.3倍となる296.8億ペソの赤字。プライマリーバランス(基礎収支)は、4月単月で同+28.2%の604.8億ペソの黒字、1~4月累計では923.4億ペソの黒字であるものの、前年比では▲17.4%と黒字幅は減少している。
31日	商業銀行・ユニバーサル銀行の4月銀行貸出残高(除く中銀とのリバースレポ取引)は、前年比+12.0%、前月比プラス0.6%の3.24兆ペソ。伸び率は2011年2月以来の低い伸びとなった。貸出上位先は、不動産が同+22.7%の5,955億ペソ、製造業が同プラス1.2%の5,321億ペソ、小売業が同プラス10.0%の4,664億ペソとなっている。

① S&P が外貨建長期債務・短期債務格付けを格上げ

5月2日、大手格付機関のS&Pは、フィリピンの外貨建長期債務・短期債務格付けを現行の「BB+」「B」から、それぞれ「BBB-」「A-3」へ引き上げた。長期債務の投資適格入りは、今年3月のFitchに次ぐもの。背景としては、良好な経済指標、落ち着いたインフレ率、外貨建債務への依存度の低下等を挙げている。同社は昨年12月に見通しを「Positive」に変更していたが、4ヵ月後に格上げを実施した。2機関が投資適格に認定したことで、海外からの更なる資金流入が期待される。

②中銀は信託勘定のSDAへのアクセスを制限

5月20日、フィリピン中央銀行は、2014年1月より、中央銀行への定期預金となるSDA(Special Deposit Account)について、信託勘定は単位型投資信託(Unit Investment Trust Funds)に限定することを発表した。これにより、顧客の代理人としての投資管理業務を含むその他信託業務は預け入れが不可となる。上記基準を満たさない信託業務のSDA残高は、7月末までに5月末比で30%減少、11月末までにゼロにすることが求められている。SDA残高は5月3日現在で1.8兆ペソに上っている。

(マニラ支店)

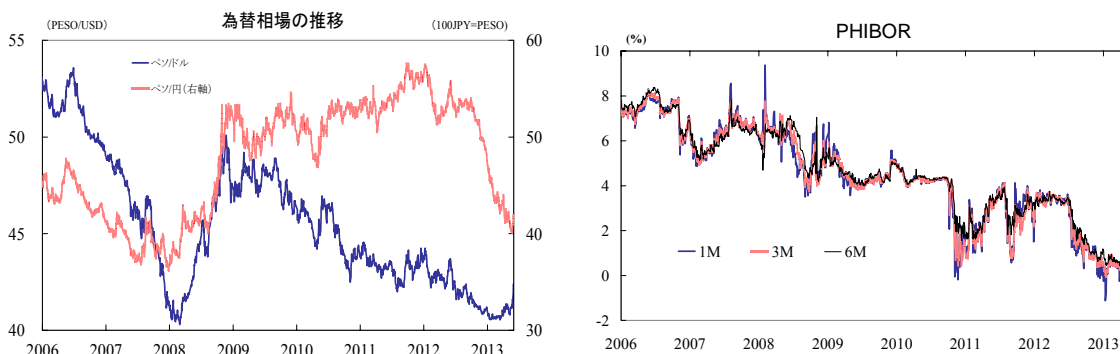
3. 市場動向

(1) 為替

5月の動向
5月はペソ大幅統落の展開。前月末比0.005ペソ高の41.150で寄り付いたペソは、大手格付機関がフィリピンの外債債務格付けを投資適格に格上げしたことからペソ買いに弾みがかかり、ほぼ3週間ぶりに41の大台をブレイク。更に予想を上回った米雇用統計を好感して15,000ドルを突破した米株式市場や、昨年3月以来の低い数字となった4月消費者物価指数等がサポートとなり、リスク選好の動きから40.70台に到達したものの、中銀と思いきペソ売りドル買い介入に上値を抑えられた。その後はドル円が2009年4月以来となる100円台に乗せると、ストップロスを巻き込み一気に101円台半ばまでドル買いが進行、ペソもその余波を受け41.230まで反落。総選挙は大きな混乱も無く終了、アキノ大統領率いる与党系が上院選(改選数12)で9議席を確保して政権への支持が再確認されたことや、良好な企業業績を背景に最高値を更新する株式市場にも連れてペソも回復したものの、3月OFW送金がほぼ4年ぶりとなる低い伸び率であったことを嫌気してペソは41台前半での動きが続いた。流れが激変したのは、FEDによる資産購入規模・金額・時期を巡るバーナンキ議長の議会証言。予想比不冴えな中国PMIを引き金に、それまで上昇していた本邦株式市場が一転して急激な下げ相場となる中、ペソはリスク回避の流れから42台に乗せると約11ヵ月ぶりとなる42.630を示現。しかしながら、第1四半期GDPが前年同期比+7.8%と市場予想(6.1%)を大幅に上回ったことから42.20台まで反発、結局、前月末比▲1.105ペソ安の42.260で取引を終えている。
6月の展望
FEDの資産購入縮小の開始時期を巡って相場が動いている状況ではあるものの、財政収支は改善、落ち着いた消費者物価指数の下での高いGDP成長率等フィリピンのファンダメンタルズは好調を維持している。こうした指標は、格付機関が格上げの理由として列挙しているものであり、大手格付機関の中で唯一投資適格を付与していないMoody'sも格上げの方向で動き出せば、ペソ下落にも歯止めがかかってくると思われる。増加率は鈍っているものの、OFW送金も前年を上回る水準で推移している点もサポート材料となろう。一方で、中銀は輸出企業への配慮から現状レベルは「心地よい」と認識しており、ペソ反転時の介入は引き続き想定されよう。13日に予定されている金融政策会合では、太宗は足の早い「ホットマネー」ではあるものの、資金流出が続く現状では、利下げ効果の見極めを理由にSDA金利(現行2.0%)は据え置きと見ている。予想レンジは41.650~42.650。

(2) 金利

5月の動向
短期金利はまちまち。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は1ヵ月物が前月比▲0.716%の1.075%、3ヵ月物が同▲0.381%の1.041%、6ヵ月物は同+0.258%の1.377%で越月。月末にかけてのドル不足感から調達を急ぐフローが見られ、通貨スワップ市場では利回りが低下した。国債のイールドカーブはフラットニング。条件付ながら資産購入規模縮小の可能性に言及したバーナンキ議長の発言を受けて、エマージング諸国に流入していた資金の巻き戻しから、従来ペソ買いの受け皿となっていた短期債利回りが先月末比+1.5~1.6%となる2.2%前後まで上昇(価格は下落)。長期金利は、10年物国債利回りは先月末比+0.059%の3.540%で取引を終えている。21日に開催された5年物国債の定例入札(クーポン2.125%)は、平均落札利回りが前回(昨年11月6日)比▲2.052%の2.052%と史上最低利回りを更新、応札倍率は1.9倍強であり、予定どおり300億ペソ全額が落札されている。
6月の展望
先月のバーナンキ発言以降、リスク回避の動きによるエマージング諸国からの資金流出は収まっていない一方、フィリピンのファンダメンタルズは依然として良好であることから、6月は両者のバランスを睨みつつ短期金利は落ち着き処を探る展開を予想。資産購入規模縮小の開始時期を占ううえで米雇用統計が試金石となろうが、PHIREFは1~1.5%をコアレンジとして推移するものと思われる。長期金利は、2ヵ月連続で低水準となった5月消費者物価指数を好感して、利回りは短期金利に比べて落ち着いた動きとなろう。



		Feb-13	Mar-13	Apr-13	May-13	Jun-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4419	0.4333	0.4211	0.4208		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	40.650	40.710	40.750	41.150	
		High	40.805	41.080	41.430	42.630	42.650
		Low	40.580	40.550	40.750	40.735	41.650
Close		40.660	40.800	41.155	42.260		
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	0.1850	-0.3640	1.7910	1.0750	0.75%-1.75%	
	コールローンレート	3.0625	2.5000	2.0625	2.3125	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	0.4917	0.4021	0.3687	2.1812	1.50%-2.50%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

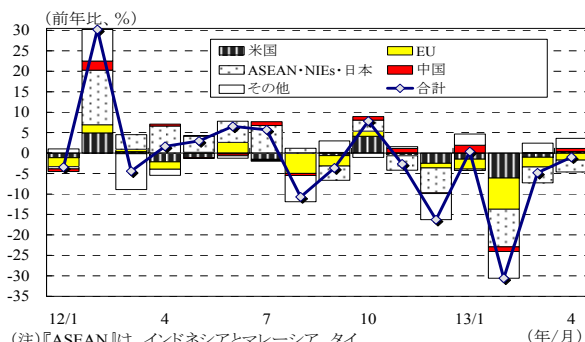
➤ 4月の非石油地場輸出：前年比▲1.0%とマイナス幅が2ヵ月連続で縮小

4月の非石油地場輸出（NODX）は、前年比▲1.0%と3ヵ月連続の前年割れとなったものの、マイナス幅は2ヵ月連続で縮小した。仕向け先別にみると、中国向けの増加幅が拡大、米国やインド向けも増加に転じたほか、EUやASEAN・NIEs諸国向けの減少幅が縮小した。財別には、低迷が続いていたエレクトロニクスのマイナス幅が縮小、化学やその他の財も2ヵ月連続で増加している。また、5月の製造業PMIは51.1と3ヵ月連続で50を上回ったが、中でも、新規輸出受注は52.9と2年ぶりの高水準を示しており、先行きの輸出の回復を期待させる結果であった。

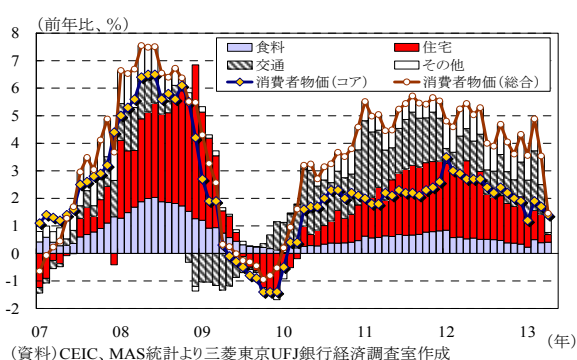
➤ 4月の消費者物価上昇率：前年比+1.5%と前月から大きく鈍化

4月の消費者物価上昇率は、前年比+1.5%と3月の同+3.5%から減速し、約3年ぶりの低い伸びとなった。政府の自動車ローン規制強化に伴う車両購入権（COE）価格の下落を背景に交通が前月の同+6.9%から同+0.5%へ鈍化したほか、住宅も同+1.1%と前月の同+4.1%から伸びが縮小したため。シンガポール通貨庁（MAS）が公表するコアCPIも同+1.4%と、前月の同+1.7%から一段の低下を示した。

第1図：非石油地場輸出



第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/2	13/3	13/4	13/5
名目GDP(10億ドル)	232	266	277								
人口(100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP(ドル)	45,670	51,265	52,063								
実質GDP成長率(前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(2.3)	(0.0)	(1.5)	(0.2)				
製造業生産指数(前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(4.1)	(▲1.4)	(▲0.2)	(▲6.7)	(▲16.4)	(▲3.8)	(4.7)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(0.3)	(▲0.2)	(▲2.1)	(▲4.6)	(▲4.3)	(▲7.2)		
消費者物価指数(前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(5.3)	(4.2)	(4.0)	(4.0)	(4.9)	(3.5)	(1.5)	
輸出(FOB)(100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	129,978	125,474	124,276	119,227	36,306	41,538	43,862	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(1.4)	(▲4.2)	(▲5.1)	(▲8.7)	(▲19.6)	(▲7.6)	(1.6)	
輸入(CIF)(100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	121,553	114,571	116,833	110,288	33,845	36,907	39,653	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(4.6)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲9.3)	(▲14.7)	(▲13.4)	(2.5)	
貿易収支(100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	8,425	10,902	7,443	8,939	2,460	4,631	4,208	
経常収支(100万Sドル)	62,067	65,353	51,449	13,141	13,613	10,480	10,969				
外貨準備高(除く金)(100万\$)◎	225,754	237,737	259,307	243,383	252,148	259,307	258,186	259,136	258,186	261,678	
SIBOR3ヵ月(Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37	0.37
為替(Sドル/USDドル)*	1.363	1.257	1.249	1.264	1.247	1.223	1.237	1.239	1.246	1.238	1.249
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	2,878.5	3,060.3	3,167.1	3,308.1	3,270.0	3,308.1	3,368.2	3,311.4

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。
(資料)シンガポール統計局、CEIC、Bloomberg等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
5月8日	5月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、小型車と車種を限定しない「オープン」を除き下落。
14日	シンガポール通貨庁(MAS)、租税回避に対する国際協力枠組み強化を発表。
15日	3月の実質小売売上高は前年比▲7.2%(除く自動車では同+0.6%)。
	4月の民間住宅販売戸数は1,547戸(前月比▲49.6%)。
17日	4月の非石油地場輸出(NODX)は前年比▲1.0%。
21日	MASメノン長官、「シンガポールのマクロブルーデンス政策は一定の成果」(下記①)。
22日	5月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、商用車と二輪車を除き上昇。
23日	4月の消費者物価上昇率は前年比+1.5%。
	4月の製造業生産は前年比+4.7%。
	2013年第1四半期の実質GDP成長率(確報値)は前年比+0.2%。
30日	国際経営開発研究所(IMD)が発表した2013年度版の国際競争力報告書で、シンガポールは5位(前年:4位)へ後退。
31日	全国賃金評議会(NWC)、賃上げについて提言(下記②)。
6月3日	5月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は51.1ポイント(前月:50.3)と3カ月連続で好不況の判断基準となる50を上回った。

①MAS メノン長官、「シンガポールのマクロブルーデンス政策は一定の成果」

5月21日、MASのメノン長官は、シンガポールで新たに設立された独立研究機関アジア金融・経済研究所(ABFER)の夕食会でMASのマクロ経済政策に関する講演を行った。その中でメノン長官は、為替相場を操作手段とするシンガポールの金融政策は、過去数十年にわたり高成長の中での物価の安定という点において非常に高い成果を挙げてきたとした上で、現在も依然として有効であると強調した。

一方、先進国の金融緩和に伴う世界的な超低金利環境下で経済が堅調な新興国への資金流入が生じているなか、従来の金融政策および金融監督政策に加え、金融システム全体の安定を確保するためのマクロブルーデンス政策が重要との見方を示した。

近年国内で強化されたマクロブルーデンス政策としては、一連の不動産投機抑制策や自動車ローン規制の強化を挙げた。その結果、民間住宅価格の年間上昇率が2010年の+18%から2011年は+5.9%、2012年には+2.8%へ低下し、車両購入権(COE)の価格もピーク時から25%近く下落したことから、これらの措置が一定の成果を収めたと述べた。

②全国賃金評議会(NWC) 賃上げを提言

5月31日、全国賃金評議会(NWC)は今年度の賃金ガイドラインにおいて、低所得者に対しより高い賃上げを行うべきと提言した。特に月給1,000シンガポール・ドル(Sドル)以下の所得者に対し、少なくとも60Sドルの昇給を提言、昨年の50Sドルに続き2年連続で具体的な賃上げ幅を示した。さらに全ての労働者を対象に生産性の向上を通じた実質賃金の引き上げを勧告したほか、会社の業績や社員の貢献度に応じた報酬付与も促した。

(経済調査室 シンガポール駐在)

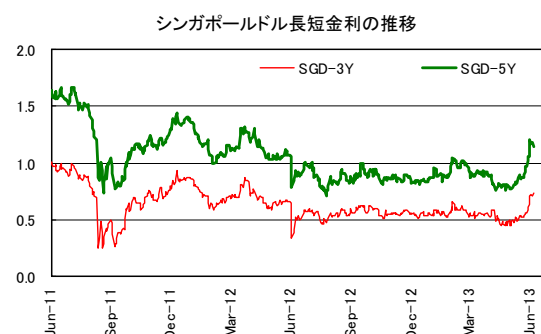
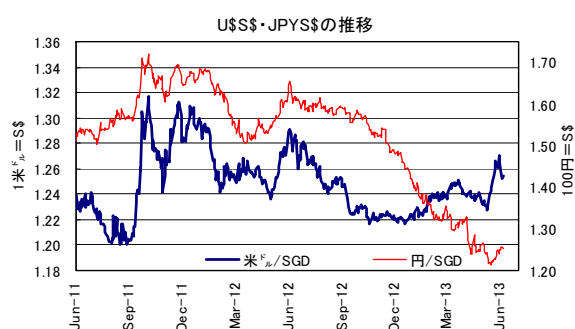
3. 市場動向

(1) 為替

5月の動向 (レンジ: 1.2268-1.2724)
5月のシンガポールドル (以下SGD) は、米国の量的金融緩和の早期縮小観測などによる米金利の上昇、米ドル高をきっかけに、大幅調整の一ヶ月となった。月初こそ対ドルで1.22台後半と1月以来の高値まで上昇していたものの、雇用統計など米経済指標の改善が相次ぎ、米金利、米ドルが上昇すると、SGDは反落。下旬にかけて、昨年7月以来の安値となる1.27台前半まで、ほぼ一方的に軟化した。一ヶ月の下落幅は4%弱におよび、昨年5月以来の大きな値動きとなっている。月末にかけては、米金利、米ドルの上昇が一服し、SGDも落ち着きどころを探る展開で、結局1.25台後半まで戻して引けている。
6月の展望 (予想レンジ: 1.2400-1.2700)
6月のSGDは相当程度の反発を見込むが、米国の金融政策を巡る思惑により、値幅の大きい状況が継続しそうだ。資産買入れ政策の継続について、今月のFOMCで何らかの結論を出すかどうかは未知数ながら、バーナンキ議長の見聞には注目が集まる。すでに発表されたISM製造業景況指数は、49.0とおよそ4年ぶりの低水準を記録し、量的緩和と早期縮小観測により買われていた米ドルは大きく反落している。一連の動きをみると、足もと本格的な「新興国売り」となっているとは断じ得ず、米金融政策が現状維持または資産買入れ増額ならば、あらためてSGDは強含み推移となりそうだ。

(2) 金利

5月の動向
5月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は急上昇した。米経済指標の改善が量的金融緩和の早期縮小論に発展したことで、米金利が上昇。4月はMASの通貨高政策維持により低下圧力が強まっていたSGD金利も急反発した。中旬に一旦落ち着きをみせたものの、下旬にかけては、SGD安が継続したこと、米金利も再び急ピッチの上昇をみせたことから、SGD金利にも強い上昇圧力が加わった。5年スワップ金利は前月末比+31bpの1.17%で越月している。
6月の展望
6月のSGD金利は昨年4月以来の水準で高止まりしている。4日の米ISM製造業景況指数がおよそ4年ぶりの低水準となり、為替相場が米ドル安、SGD高となっているのは対照的である。目先、7日の米雇用統計、19日-20日のFOMCとバーナンキ議長の見聞など、米金融政策の動向を見極める一ヶ月となろう。5月の金利上昇が急ピッチだったこともあり、反落のリスクに警戒が必要だろう。



		12/3	12/6	12/12	13/3	13/4	13/5	13/6 (予想)	
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2581	1.2789	1.2217	1.2429	1.2331	1.2581	
		Buying	1.2481	1.2689	1.2117	1.2329	1.2231	1.2481	
		Selling	1.2681	1.2889	1.2317	1.2529	1.2431	1.2681	
	月末終値	USD/SGD	1.2583	1.2689	1.2219	1.2395	1.2318	1.2573	1.2400-1.2700
	JPY/SGD	1.5176	1.5968	1.4070	1.3159	1.2633	1.2574	1.2200-1.2800	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

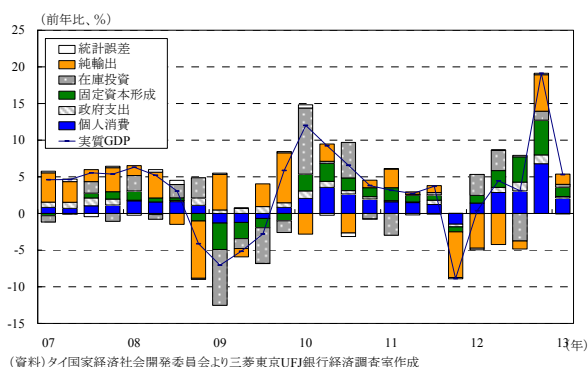
➤ **第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.3%**

第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.3%と、事前の市場予想 (Bloomberg 予想: 同+6.0%) を下回ったが、4%台後半とみられる潜在成長率を上回る伸びをみせた。内訳をみると、世界経済の持ち直しが弱いなか輸出が振るわなかった一方で、個人消費や固定資本形成が堅調だった。

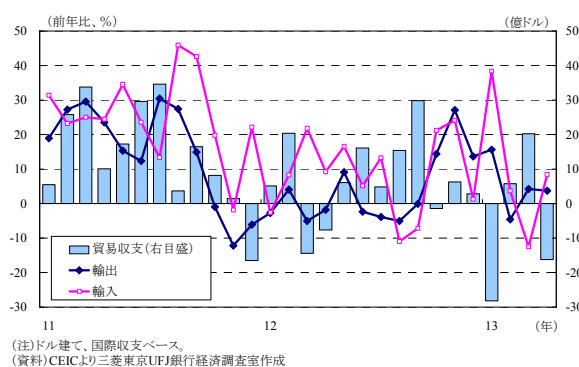
➤ **4月の輸出は前年比+3.7%へ鈍化**

4月の輸出は前年比+3.7%と、3月に続き伸び悩んだ。輸出を牽引してきた農業加工品、自動車・同部品や電子製品・同部品などが力強さに欠けた。一方で、輸入は家電などの消費財が増加したことにより同+8.5%と輸出を上回る伸びとなり、貿易収支は16.2億ドルの赤字となった。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：貿易収支



タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/2	13/3	13/4	13/5
名目 GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたり GDP (ドル)	4,990	5,397	5,680								
実質 GDP 成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.5)	(4.4)	(3.1)	(19.1)	(5.3)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.4)	(▲9.0)	(2.5)	(▲1.6)	(▲11.0)	(44.0)	(3.2)	(▲1.2)	(1.2)	(▲3.8)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(4.8)	(6.8)	(7.4)	(3.9)	(3.3)	(1.8)	(1.7)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	327,202	394,029	435,758	413,254	129,910	157,527	109,673	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(69.2)	(64.9)	(254.0)	(48.9)	(43.6)	(42.0)	(24.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(2.5)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(2.7)	(2.4)	
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7		
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	226,156	56,678	59,280	56,415	56,181	17,766	20,491	17,251	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.2)	(1.7)	(▲3.0)	(18.2)	(4.5)	(▲4.6)	(4.2)	(3.7)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	161,897	202,130	217,819	55,220	54,274	55,650	56,402	17,191	18,466	18,871	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(7.8)	(10.3)	(▲2.5)	(14.9)	(7.1)	(3.7)	(▲12.5)	(8.5)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	8,337	1,458	5,006	765	▲221	575	2,025	▲1,620	
経常収支 (100万ドル)	10,024	5,889	2,728	▲2,343	2,747	923	1,267	1,568	1,936	▲3,361	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲5,233	11,775	▲563	4,593	4,045	4,489	3,223	▲508	4,166	
対外債務残高 (100万ドル) ◎	100,561	104,592	133,676	120,073	126,480	133,676		136,932	140,340		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	167,530	167,389	173,326	166,785	174,869	173,326	169,898	171,459	169,898	171,071	
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	3.00	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.50
為替 (バツ／ドル) *	31.70	30.48	31.07	31.28	31.35	30.67	29.80	29.82	29.50	29.07	29.78
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,172.1	1,298.8	1,391.9	1,561.1	1,541.6	1,561.1	1,597.9	1,562.1

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値
(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 5月の政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
5月21日 タイ商業省	<p>“タイ商業省、13年輸出見通しを下方修正”</p> <p>タイのブンソン商業相は、各国に駐在する商務官との会合で、2013年の輸出目標を「前年比+8～9%」としていた当初目標を「同+7～7.5%」に下方修正することで一致したと述べた。商業相は、目標の下方修正について、急速なパーツ高などの為替変動や国内賃金の上昇、労働者不足、エビの病害拡大、主要貿易相手国の経済減速など、さまざまなマイナス要素があるためと説明した。商業省の分析では、中国向け輸出伸び率が当初予想の同+5～6%（←同+8%、修正前）にとどまるとの見方で一致。また、中南米、韓国もそれぞれ下方修正した。輸出目標を維持したのは、米国（同+5%）、ASEAN（+10%）、日本（+5%）、欧州（+0%）。一方、ミャンマー、インド、ロシア・独立国家共同体（CIS）、豪州はそれぞれ上方修正した。</p>
【中銀関連】	
5月29日 タイ中央銀行	<p>“プラサーン総裁、「緊急会合の予定はない”</p> <p>タイのキティラット副首相兼財務相は、進行するパーツ高について協議する中銀や金融政策決定委員会（MPC）のメンバー、政府関係機関、経済界関係者との会合を開催したものの、具体的なパーツ高抑制策については議論されなかったようだ。プラサーン中銀総裁は会合後、今月末に予定されているMPC以前に、政策金利の水準を話し合う「緊急会合」を開催する予定はないと述べ、また、3時間におよんだ会合では、通貨高や経済情勢の現状に関して参加者が意見交換しただけだと述べ、懸念されたMPCメンバーの圧力はなかったとした。中銀は既に、財務相に対し通貨高対策として4項目を提案。このうち、1項目は中銀単独で実施を判断できる政策で、それ以外は財務省との協力が必要であり、タイ中銀としては必要があれば直ちに実施できるよう準備していると述べている。一方、キティラット財務相は会合後、参加者からパーツ水準が現状のままの場合、前年比+8～9%とした政府輸出目標の実現は困難との発言があったと指摘。更なるパーツ高は容認できない姿勢を滲ませた。</p>
5月13日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、政策金利の25bpsの引き下げを決定”</p> <p>タイ中銀は13日 MPC（金融政策決定会合）を開催し、大方の市場予想通り、政策金利を2.75%から25bps引き下げ、2.50%とすることを決定した。声明文では、世界経済の回復は予想を下回るものとし、米国は次第に回復基調にあるものの、欧州景気は引き続き脆弱と表現。また、中国・アジア経済については、期待を下回る拡大に留まり、タイ輸出の回復を遅らせている一因になっているとの見方を示した。MPCメンバーは、第1四半期の実質GDP成長率の結果が予想を下回るもので景気の下リスクは増大したとしながらも、タイ経済は引き続き成長を続けるものと判断。また、4月の消費者物価上昇率は前年比+2.42%、同コア指数は同+1.18%とタイ中銀がインフレターゲットとする0.5-3.0%の範囲内で推移していることから、金融政策の余地がまだまだあるとし、投票では全会一致で政策金利引き下げを決定。MPCメンバーは引き続きタイ経済の成長と金融の安定性を注視し、必要があれば適切な行動を取る準備があるとした。</p>
【その他】	
5月2日 タイ商工会議所	<p>“3月業況判断指数は改善”</p> <p>タイ商工会議所大学経済研究所は、4月の消費者景気信頼感指数が前月の84.8から7ヵ月ぶりの低下となる、83.7に下がったと発表した。同研究所によると、天然ゴムやパームやしなど各種農産品価格が落ち込んでいることが暗い影を落としていることに加え、パーツ高に伴う輸出や観光、経済全体への影響について、懸念が高まっていることが背景としている。消費者信頼感指数を算出する3つの指数はいずれも低下し、経済情勢に関する指数は前月の75.0から73.9に、雇用機会に関する指数は同76.4から75.5に、将来の所得に関する指数は同102.9から101.8にそれぞれ下がった。</p>
5月17日 タイ工業連盟	<p>“4月の自動車生産は前年比+17.4%の増加”</p> <p>タイ工業連盟自動車産業部会は、4月のタイ国内の自動車生産が前年比+17.4%の17万438台だったと発表した。4月は、タイ正月ソクラン祭りの大型連休などに伴い、勤務日数が少なかったため伸びは限定的となった。生産台数の車種別内訳は、乗用車が前年比+32.8%となる6万9602台となり、生産台数のうち輸出向け生産台数は、前年比+17.6%の6万9138台、国内販売用は同+17.2%の10万1300台だった。1～4月の生産台数の累計は、前年比+38.4%増の89万1947台。工業連盟がまとめたメーカーの5～7月の生産計画によると、生産台数は67万8803台となり、前年比+7.4%、直近3ヵ月（2～4月）に比べ同+3.5%それぞれ増加する見込み。</p>

（バンコック支店）

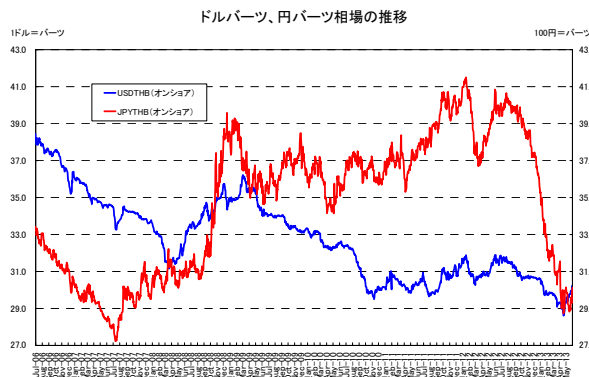
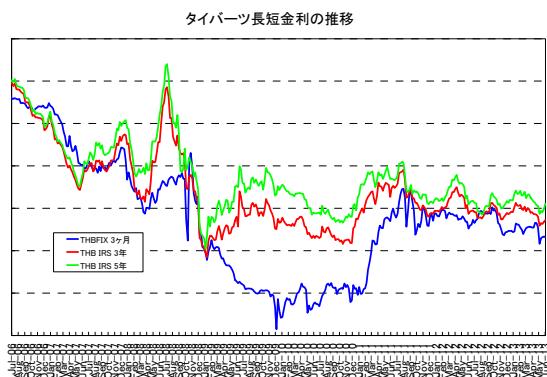
3. 市場動向

(1) 為替

<p>5月、パーツ高抑制策に関する政府・中銀の軋轢 (5月のレンジ:29.32-30.30)</p> <p>5月のパーツ相場(対ドル)は、29.39でオープン。前月末の中銀のMPCメンバーによる会合が、為替管理フレームワークに関する声明文を発表するに留まったことで、政府による中銀攻撃が激化し、29.70を下回る水準まで下落した。一旦はアジア通貨が全般的に上昇した流れに乗りパーツの月間高値となる29.32まで上昇したものの、13日にタイ中銀MPCメンバーを含めたパーツ高対策を開催することをキティラット副首相が表明。政府と軋轢を生んでいたブラサン総裁の処遇を含めた金融、為替政策の不透明感の高まりにパーツは反落。更に米量的緩和政策の早期縮小観測浮上によりドルが対主要通貨で強含んだことを背景に、ドル買い圧力がパーツに波及しパーツは続落。タイ第1四半期GDPは市場予想比弱い結果となり、ドル買い圧力と相俟って年初以来の30台まで下落。注目された29日のMPCでは大方の予想通り25bpの利下げであったものの、海外勢と思しきパーツ売り戻しは止まらず、月末需要と見られるパーツ売りにも圧迫され、パーツは月間安値となる30.30までの大幅下落となり、結局30台前半の安値圏にて越月。</p>
<p>6月、パーツは債券市場からの資金流出に軟調な展開 (6月の予想レンジ:29.50-31.00)</p> <p>年初以降、旺盛な外国人投資家による対内証券投資流入がパーツを押し上げてきたが、ここにて調整圧力が強まっている。パーツ高抑制策を巡って、外国人投資家による中銀債の保有の禁止や、タイ国債を購入する際のフルヘッジ義務付けなどの報道が、外国人投資家の心理を悪化させ、債券市場では5月末は連日のように売り越しが続いている。年初1ドル=30台半ばでオープンしたパーツは、年初来の上げをほぼ帳消しにし、更なる続落を見据える。1ドル=31パーツ近辺までの下落が視野に入る展開が今月のメインシナリオか。今後のパーツを占う上では、資本規制の導入の是非に加え、米量的緩和と早期縮小観測による流動性吸収の思惑から端を発したアジア新興国債券市場からの資本引き上げ、またドル買いの強さ。債券市場からの資本引き上げはタイに限らず他のアジア諸国でも見られており、ドル買いと共にパーツにとってはマイナス要因。外国人投資家のタイ債券市場からの売り越しが続くようだと、比較的速く下落するリスクには注意が必要か。足許復調傾向にあった輸出は、パーツ高の影響を受け4月は大幅に鈍化した。一方輸入は堅調な内需を背景に底堅く推移しており、貿易収支が依然として大幅赤字となっている点もパーツのマイナス要因。</p>

(2) 金利動向

<p>5月、タイMPCは25bpsの政策金利引き下げを決定</p> <p>パーツ金利は先月末の緊急会合の余韻覚めやらぬなか、3日にはキティラット財務相発言とされる「中銀取締役会はブラサン総裁解任を検討中」との報道や一般紙にて中銀が「次回定例MPCの前に会合を開くことも検討」と報道されると、政策金利引き下げ観測は一層高まり、タイ国債10年債金利は3.3%台、パーツスワップ5年金利も2.6%前半まで一時低下。月中には、キティラット財務相からパーツ高抑制措置として政策金利引き下げを中銀に促すコメントが再三報じられ、13日にはブラサン中銀総裁より「MPCメンバーはタイGDPデータを待っている」と報じられたことで、20日のタイ第1四半期GDPに市場の注目が集まることとなった。結果、市場予想を下回る+5.3%と弱い数字が示され、次回会合での25bpsの政策金利引き下げは市場のコンセンサスとなった。タイ国債10年債金利は3.3%台での推移し、パーツスワップ5年金利は2.6%後半とやや反発した。月末には、バーナンキFRB議長が議会証言にて金融緩和の縮小可能性を示唆したことを受け、米国10年債金利が2.1%台まで上昇。パーツ金利もつられて上昇する展開となった。29日には、定例のタイMPCが開催され、足元の景気減速を背景に、全会一致で25bpsの政策金利引き下げを決定。既に織り込み済みということもあり、タイ国債10年債金利は3.56%、パーツスワップ5年金利も3.165%と小幅の変化にて越月となった。</p>
<p>6月、パーツ金利は上昇基調が継続</p> <p>月初発表の5月消費者物価指数は、足元インフレリスクの後退により引き続き金融政策発動の余地を残す格好となっている。4月大幅に低下したスワップ金利は、パーツ高対策を巡る政府姿勢の軟化を受け、5月前半より反発。5/29MPCでの利下げ幅が25bpsに留まるとの見方が強まる、50bpsまでの利下げを織込む動きを見せていたスワップ金利は上昇。また大口の実需のスワップフローが出回るとの噂が、金利上昇に拍車をかけた。5/29MPCでは事前予想通り25bpsの利下げを発表し、政策金利は2.50%へ。声明文ではタイ第一四半期GDPが予想比低調となり、インフレ率は引き続き低位推移、世界経済の低迷から輸出の伸びが鈍化している、と述べている。今月のスワップ金利を占う上で注視したいのは、米金融政策に対する思惑。米金融緩和策の縮小観測から米債利回りが上昇しており、代表的な10年物は2.20%台まで上昇。昨年4月以来的水準を付けている。上記観測を受け、アジアの債券市場からの資本引き上げの動きが見られており、タイ債券市場においても海外投資家による売り越し傾向が強まっている。パーツスワップ金利は短期は低位推移、長期は上昇基調が継続しよう。</p>



		2013/1	2013/2	2013/3	2013/4	2013/5	2013/6 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	29.793	29.797	29.302	29.335	30.182	
	発行カウンターレート						
	USD/THB TTM	29.75	29.80	29.31	29.26	30.11	
	TT-Buying	29.50	29.55	29.06	29.01	29.86	
	TT-Selling	30.00	30.05	29.56	29.51	30.36	
SPOT	USD/THB	29.825	29.750	29.290	29.340	30.415	29.50-31.00
	JPY/THB	32.525	32.140	31.075	30.115	30.270	29.00-31.00
	政策金利(レポレート)	2.75	2.75	2.75	2.75	2.50	2.50
金利・株式	THBFX(6ヶ月)	2.70424	2.63685	2.63591	2.31463	2.34376	2.00-2.60
	国債(5年)	3.24	3.19	3.18	3.12	3.02	2.90-3.40
	SET指数	1,474.20	1,541.58	1,561.06	1,597.86	1,562.07	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

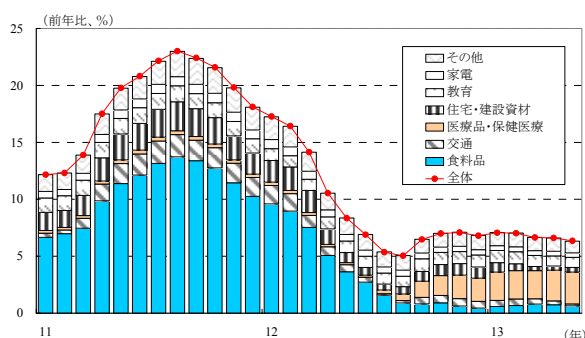
➤ 5月の消費者物価上昇率は前年比+6.4%

5月の消費者物価上昇率は前年比+6.4%と、4月(同+6.6%)から小幅鈍化した。昨年9月に医療費の料金改定(値上げ)が認められた影響で、医療品・保健医療は上昇したものの、その他のほぼ全ての品目が鈍化した。なかでも、ウェイトの大きい食料品が安定的に推移したことやガソリン価格の低下を背景に交通が鈍化したことが、物価全体の伸びを抑制している。

➤ 1-5月の新規直接投資額は50.9億ドル

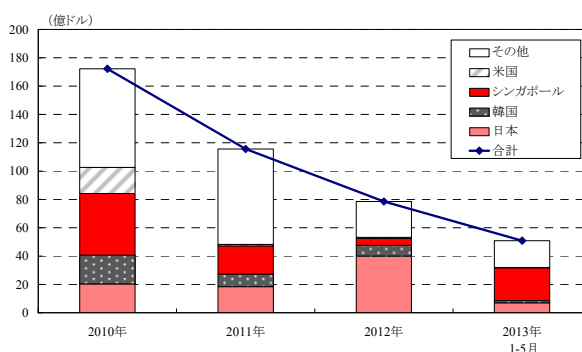
1-5月の新規直接投資は、前年比+5.8%の50.9億ドルとなった。国別にみると、韓国企業がシンガポール法人経由で実施した大規模工場への投資により、シンガポールが、23.1億ドルと全体の45%を占めた。日本は7.1億ドルと全体の14%にとどまったが、既に進出している企業の追加投資額を加えると、計36.9億ドル(新規・追加全体の43.4%)と最多となっている。

第1図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：新規直接投資額



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/2	13/3	13/4	13/5
名目GDP (10億ドル)	106	124	142								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,225	1,408	1,596								
実質GDP成長率 (前年比、%) (注1)	6.8	5.9	5.0	4.8	5.1	5.4	4.9				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	N.A.	6.8	4.8	7.4	6.7	5.2	4.9	▲10.1	5.6	5.8	6.7
国内自動車販売 (台)	110,997	109,568	80,357	17,627	20,203	24,559	18,690	3,679	7,648	8,001	
(前年比、%)	(▲7.2)	(2.6)	(▲29.4)	(▲28.6)	(▲28.1)	(▲15.2)	(4.0)	(▲40.2)	(1.4)	(33.3)	
消費者物価指数 (前年比、%)	9.2	18.6	9.2	8.6	5.6	7.0	6.9	7.0	6.6	6.6	6.4
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,192	96,906	114,631	28,548	29,980	31,024	29,647	7,146	11,029	10,033	10,800
(前年比、%)	(26.4)	(34.2)	(18.3)	(23.4)	(13.1)	(17.8)	(19.2)	(▲13.9)	(16.4)	(12.0)	(11.4)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,801	106,750	114,347	28,711	29,175	29,975	29,511	7,240	11,575	10,969	12,000
(前年比、%)	(21.2)	(25.9)	(7.1)	(9.6)	(6.8)	(7.4)	(20.2)	(▲15.6)	(27.8)	(22.4)	(17.4)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,609	▲9,844	284	▲163	805	1,049	136	▲94	▲546	▲936	▲1,200
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236		1,761	1,777						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539		20,110	21,673						
リファイナンスレート ◎ (注3)	9.00	15.00	9.00	11.00	10.00	9.00	8.00	9.00	8.00	8.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	18,613.0	20,656.7	20,873.3	20,878.3	20,864.7	20,852.7	20,881.7	20,858.0	20,945.0	20,910.0	20,910.0
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	422.37	392.57	413.73	491.04	474.56	491.04	474.51	474.51

(注1) 2013年第1四半期より2010年基準。2012年までのデータは1994年基準。

(注2) 2013年1月以降新系列。2012年7-12月は旧系列。2012年6月以前(暦年データを含む)は旧々系列。

(注3) ◎: 期末値、※: 期中値。いずれも月次と四半期の指標は計算上、必ずしも一致しない。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
5月3日	ズン首相、9人乗り以上の車両の輸入関税引き上げに関する通達を発表(1,000cc未満:4,200ドル→5,000ドル、1,000cc~1,500cc:9,600ドル→10,000ドル、適用:6月20日~)。
8日	財務省、石油製品に対する輸入関税を引き上げ(ガソリン:16%→19%、軽油:12%→14%、低質燃料油:14%→15%)。 ズン首相、中期公債管理プログラムを承認。2015年までに公的債務を対GDP比65%未満に。
13日	中銀、追加利下げを実施(下記①)。
18日	ズン首相、資産管理会社の設立を決定(下記②)。
24日	5月の消費者物価上昇率は前年比6.4%。 5月の貿易赤字は12億ドル。 5月の鉱工業生産は前年比+6.7%。 財務相にディン・ティエン・ズン国家会計検査院長官。

①中銀、政策金利の引き下げを実施

5月13日、ベトナム国家銀行(中銀)は、主要政策金利であるリファイナンス・レートおよびディスカウント・レートの1%引き下げ(それぞれ8%→7%、6%→5%)を決定した(5月26日から適用)^(注)。利下げは2ヵ月ぶり、2012年3月から8回連続。また、商業銀行の預金金利の上限は、預入期間1ヵ月超12ヵ月未満が7.5%、1ヵ月未満が2%にそれぞれ据え置いた。

(注) リファイナンス・レートは、借用証書その他短期有価証券担保貸出、ディスカウント・レートは、借用証書・短期有価証券の割引、ベース・レートは商業銀行の貸出金利に適用される金利。

②ズン首相、資産管理会社の設立を決定

5月21日、ズン首相は金融機関が抱える不良債権処理を加速させるため、国家資産管理会社(Vietnam Asset Management Company: VAMC)の設立に関する政令53号(53/2013/ND-CP)を承認した。VAMCは、国が100%の資本を保有し、中銀が管理運営を行う。当初の資本金は5,000億ドン(2,400万ドル)で、金融機関から不良債権を買い取り、債務再編や返済条件の調整を行う。各銀行はVAMCへの不良債権売却と引き換えに、VAMCが発行するとみられる債券を受け取り、中銀からの資金調達の担保として活用できる。債券の償還期間は5年で、表面利率は0%。金融機関には毎年、保有する債券の額面価格の2割に相当する引当金を積むことが求められる。政令は、不良債権比率が3%以上の銀行に対しVAMCへの不良債権売却を義務付けている。

一方、中銀は27日、不良債権問題に関する新たな規制強化策の導入の1年延期を発表した。中銀は今年6月1日から、銀行に対し不良債権を貸倒リスクの程度に応じて5グループに分類した上で引当金の計上を求める予定だった。

なお20日に中銀が国会に提出した報告書によると、国内銀行の不良債権比率は2012年末時点の7.8%から4.5%へ低下した。

(経済調査室 シンガポール駐在)

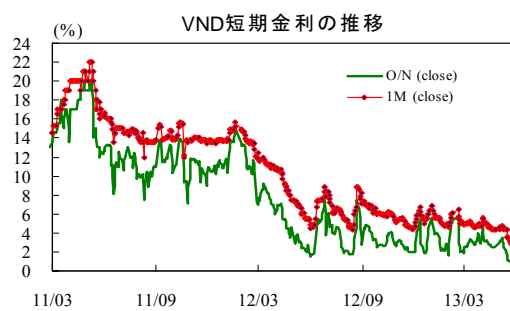
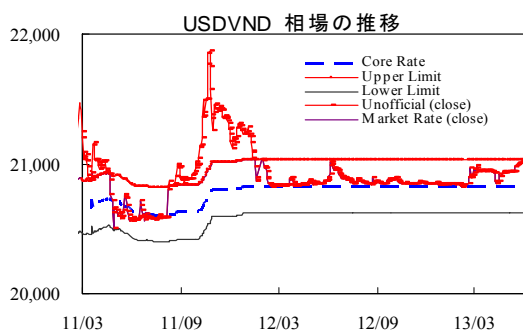
3. 市場動向

(1) 為替

<p>5月の動向～USD/VND為替市場では1年4ヵ月振りに二重相場が発生。</p> <p>USD/VND相場は上昇、月末には一時的に市場実勢が現地規制上の取引上限21,036を超過する「二重相場」が1年4ヵ月振りに発生した。月初の為替市場は引き続き中銀の市中銀行向けドル売りレート20,950の直下で取引を開始、その後も高値圏ながら安定的に推移していた。しかし乍、5月16日に中銀が市中銀行へのドル売りに応じなかったとの噂が広まると、通貨切下げの噂に発展し21,000台に上昇。翌週5月20日に中銀は同レートを21,005に引き上げた一方、通貨切下げを否定した結果、引き続き21,005近辺の高値圏ながら市場の混乱は収束に向かった。しかし乍、5月29日に再度、中銀がドル売りに応じないとの噂が広まると、同日午後に一時的に銀行間市場のドル買い提示レートが21,036に達し、ドルの売り手が皆無となる状態が30分程度続いた。</p>
<p>6月の展望～引き続き二重相場発生懸念が続くが過去に比べて深刻度は低い。</p> <p>久しぶりの二重相場発生は、①地場銀行を中心とする所謂ドルキャリーポジションと、②外貨準備減少に対する市場の不安心理が背景と考えられる。①地場銀行は高金利通貨のドン買い、低金利のドル売り為替ポジションを保持すると言われる、②これに対し2月以降は貿易収支が再度赤字転換したことに加え、3月に中銀が開始した国内金入札（内外分離した国内市場への金供給）に際して中銀が金を輸入した為、外貨準備不足への不安が増幅し易い環境にあった。③ここで中銀がドル売り審査を厳格化した為、銀行が市場でドルの買い上がったと見られる。但し、中銀は昨年の貿易黒字で外貨準備を積み上げており、深刻度は過去より低いと見込む。</p>

(2) 金利

<p>5月の動向～1ヵ月物を中心に金利急低下、中銀は政策金利の追加利下げを実施。</p> <p>月初は銀行による準備預金の積み上げニーズから1週間物以下の極短期を中心に金利が上昇、その後に金利が反転する例月通りの展開であった。しかし、地場大手のVietcomBankなどが預金金利引下げを発表した後、5月10日に中銀が1%の利下げ(*)を実施したことも加わり、O/N金利は1.5%程度まで下落。その後、5月16日に為替市場でドル高・ドン安進行したのと時を同じくして、今度は1ヵ月物金利を中心に急激な金利低下が発生し、同金利はこの日1日で▲67bp低下した。その後も1ヵ月物を中心とした金利低下が継続し、結局、4月末から5月末の1ヵ月間に1ヵ月物金利が▲184bp低下の2.54%、O/N金利が▲154bp低下の1.03%まで下落した。(*5月利下げは、リファイナンスレート8→7%、公定歩合9→8%など政策金利のみに限定され、預金上限金利は不変。)</p>
<p>6月の展望～O/N、1Wは既に限界まで金利低下、今後は1ヵ月物金利の更なる低下余地を探る展開を予想。</p> <p>VND銀行間資金市場では1ヵ月超の取引が極めて乏しく、今回の1ヵ月物金利の急低下は、何かしら実際の大口資金が1ヵ月物に流入して引き起こされた可能性が疑われる。O/Nおよび1週間物は既に1%近辺で既に限界まで金利低下したと思われ、当面は1ヵ月物金利の更なる低下余地を探る展開を予想。</p>



		Mar-12	Jun-12	Sep-12	Dec-12	Mar-13	May-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,830	20,883	20,878	20,840	20,946	21,005	
弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,830	20,885	20,885	20,835	20,945	21,005	
	JPY/VND	253.41	263.70	269.31	242.55	222.58	208.75	
	USD/JPY	82.20	79.20	77.55	85.90	94.10	100.60	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	10.50%	7.50%	6.06%	6.29%	4.69%	254%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

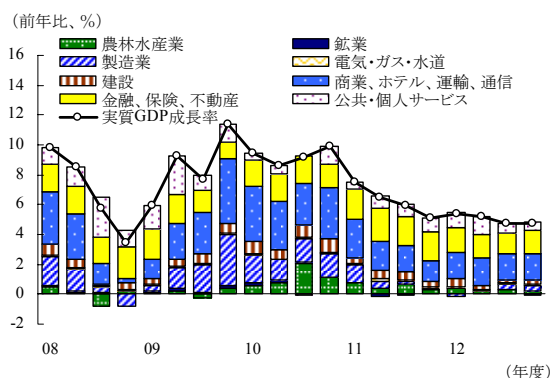
➤ 1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.8%

1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.8%と2四半期連続の5%割れとなった。製造業(同+2.6%)や建設(同+4.4%)は低水準ながら前期からやや持ち直したものの、鉱業(同▲3.1%)は違法な鉄鉱石採掘の禁止措置の影響などでマイナス幅が拡大した。サービス分野では、株式取引の活発化などを背景に金融・保険・不動産(同+9.1%)が伸びを高めたが、内外の物流の伸び悩みなどから商業・ホテル・運輸・通信(同+6.2%)が鈍化、政府の歳出抑制の影響で公共・個人サービス(同+4.0%)も減速した。この結果、2012年度通年の成長率は同+5.0%と10年ぶりの低水準にとどまった。

➤ 4月の卸売物価上昇率は前年比前年比+4.9%へ低下

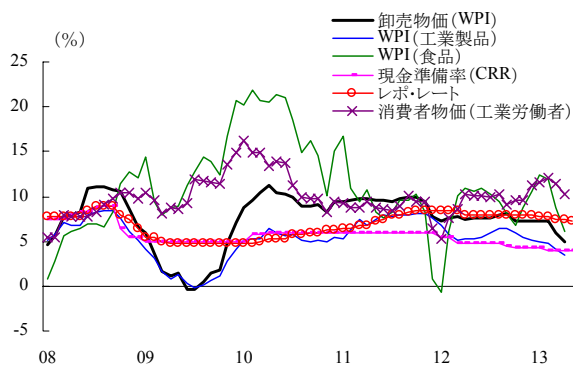
4月の卸売物価上昇率(WPI)は前年比+4.9%(前月:同+6.0%)と約3年半ぶりの水準まで低下した。コアインフレの代替指標とされる工業製品価格が鈍化傾向を辿っているほか、野菜を中心に食品価格の高騰も収まりつつある。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料)インド中央統計機構より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：物価と政策金利



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/2	13/3	13/4	13/5
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(5.4)	(5.2)	(4.7)	(4.8)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.0)	(▲0.3)	(0.4)	(2.1)	(1.8)	(0.5)	(2.5)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,681,882	657,175	618,133	680,681	725,893	226,484	256,979	208,386	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(2.0)	(9.1)	(4.2)	(11.1)	(▲11.6)	(▲16.7)	(▲13.0)	(▲8.2)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.3)	(7.5)	(7.9)	(7.3)	(6.7)	(6.8)	(6.0)	(4.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.4)	(10.1)	(9.8)	(10.1)	(11.7)	(12.1)	(11.4)	(10.2)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	297,287	73,926	70,469	70,949	81,943	26,259	30,850	24,164	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.8)	(▲3.4)	(▲9.4)	(▲1.8)	(3.2)	(4.2)	(7.0)	(1.4)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	491,074	115,091	118,780	129,205	127,998	41,182	41,165	41,952	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.4)	(▲6.2)	(▲1.7)	(7.4)	(2.0)	(2.6)	(▲2.9)	(11.0)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲193,787	▲41,165	▲48,311	▲58,256	▲46,055	▲14,922	▲10,315	▲17,787	
経常収支 (100万ドル)	▲45,945	▲78,153		▲16,670	▲22,773	▲32,546					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	282,505	267,375	266,354	263,976	266,679	268,418	266,354	264,620	266,354	269,918	
レポレート (%)◎	6.75	8.50	7.50	8.00	8.00	8.00	7.50	7.75	7.50	7.50	7.25
為替 (ルピー/ドル)*	45.58	48.20	54.41	54.10	55.22	54.15	54.17	53.77	54.40	54.35	55.01
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	17,430	18,763	19,427	18,836	18,862	18,836	19,504	19,760

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は工業労働者。
(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
5月4日	シン首相、ニューデリー近郊で麻生副総理兼財務・金融相と会談。
5日	カルナータカ州議会選挙、国民会議派が勝利(下記①)。
10日	4月の乗用車販売台数は前年比▲8.2%の20万8,386台。 3月の鉱工業生産指数は前年比+2.5%。
13日	4月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比+9.4%(前月:同+10.4%)。 4月の輸出額は前年比+1.7%の241.6億ドル。 インド準備銀行(RBI)、新たな金輸入抑制策を実施。銀行による委託ベースの金輸入を制限。
14日	4月の卸売物価上昇率は前年比+4.9%。
17日	S&P、インドの格付け見通しを「ネガティブ」に据え置き。向こう1年間の格下げ可能性が3分の1あると指摘。
19日	シン首相、ニューデリーで中国の李克強首相と会談。
23日	RBI、金融政策技術諮問委員会(TAC)の議事録を公表(下記②)。
31日	1-3月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%。
6月3日	5月の製造業購買担当者指数(PMI)は50.1(前月:51.0)と2009年5月以来の水準へ低下。

①カルナータカ州議会選挙、国民会議派が勝利

5月5日、バンガロールを擁するインド南部カルナータカ州で、2014年の下院総選挙に向けた前哨戦として注目されていた州議会選挙が実施され、国会最大与党の国民会議派が定数224議席中122議席(改選前:80議席)を獲得し、勝利した。他方、国会野党のインド人民党(BJP)は40議席(同110議席)と大幅に議席を減らし南部唯一の州政権を失った。BJPの敗因は、相次ぐ汚職スキャンダルに加え過去5年間で3度州首相が交代するなど政治不安への不満が背景にあるとみられる。一方、国民会議派は大きく議席を伸ばしたものの、得票率は35.6%(前回:34.8%)と大幅な支持拡大には至らなかった。

②RBI、金融政策技術諮問委員会(TAC)の議事録を公表

5月23日、インド準備銀行(RBI)は5月3日の金融政策決定会合(MPC)に先立ち4月25日に開催された金融政策技術諮問委員会(TAC)の議事録を公表し、大学教授などで構成される外部委員7名のうち3名が25bps引き下げを主張する一方、4名は金利据え置きを提言していたことが明らかになった。議事録によると、3名の委員は、卸売物価上昇率が低下しインフレ期待も緩やかになる一方で、総需要が低迷し生産も伸び悩んでいることから、25bps引き下げを主張した。他方、他の4名の委員は、低成長は投資の低迷を背景としており、利下げをしても成長を後押しすることにはならないとし、金利据え置きを提言した。さらに、昨年から今年にかけて計100bpsの利下げが実施されたが、貸出金利がそれに比例して引き下げられず、投資の活発化につながらなかったことから、少なくとも1四半期は様子を見るべきと勧告した。

RBIはこれらの提言を踏まえ、5月3日のMPCにおいて25bps引き下げを決定した一方、さらなる金融緩和余地は極めて限定的とし、景気回復には利下げだけでは不十分で、供給面の制約の解消、ガバナンスの質の向上、財政再建への取り組みなどが欠かせないとの見方を示した。

(経済調査室 シンガポール駐在)

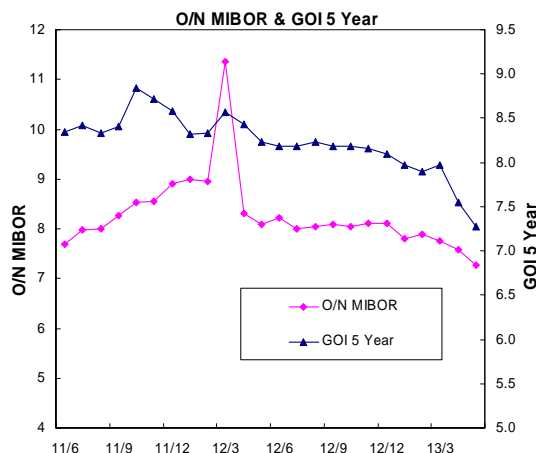
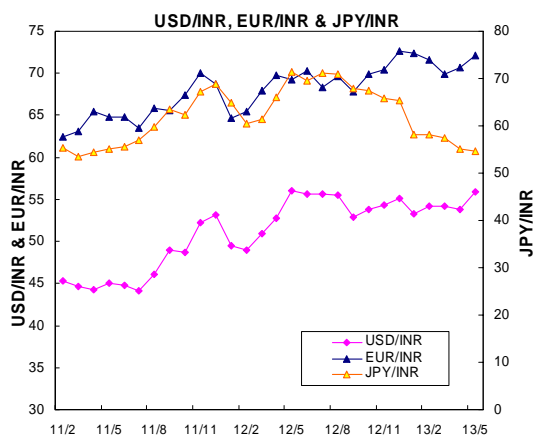
3. 市場動向

(1) 為替

5月の動向
インドルピーは対米ドル53.68でオープンした。週末の金融政策決定会合に於ける追加利下げ期待と、財務相によるルピー建て公社債の利回りに対する源泉税引き下げ発言を好感して、5月2日、ルピーは月中高値となる53.65まで買われた。5月3日、インド準備銀行は政策金利であるレポ金利を0.25%引き下げ7.00%とすることを発表した。下げ幅は市場の予想通りであったが、同時に発表されたコメントはインフレ懸念に言及する等、タカ派的な内容と捉えられルピー買いは終了。その後は、米QEⅢの出口戦略への市場の懸念を背景とした、日本国債の下落に端を発した世界的なリスクオフの流れからアジア・エマージング通貨が下落に転じると、ルピーも売り圧力が強まった。月央対ドル55.00を手前に需給から揉み合う場面も見られたが、月中を通じてルピーは対ドルで続落し、昨年11月に付けた安値55.89を抜けるとルピー売りに拍車がかかり、当面の安値と見られた56.00をあっさりと越え、月末31日には安値56.77を再現した。SENSEX指数は値の荒い展開。月初19,459.33でオープン、直後に安値19,451.26まで下げた。利下げ実施後は堅調推移が続き、20日には月中高値20,443.62の高値を付けたものの、米・アジア株価動向を横目に睨みながら20,000を挟んで神経質な展開に転じ、月末には発表された第1四半期GDPが4.8%と連続の5.0%割れとなったことが嫌気されて急落、19,760.30の安値圏でクローズした。
6月の展望～予想レンジ 56.00-57.50
財政・貿易赤字削減、規制緩和に向けたシン政権の各施策への期待感はあるものの、ドル円の急落に見られる通り、世界的なリスクオフの流れを受けたアジア・エマージング通貨安は当面続くものと思われ、一部政党の連立離脱による政権基盤の脆弱化、拡大する経常赤字、閣僚汚職問題等、足元の材料はルピーに不利であり、対ドルで軟調な展開を予想する。一方、昨年6月に示現した対ドル過去最安値57.33は市場にも意識されており、57台では揉み合う可能性も高い。また対円では今年2月以来の安値圏にあることから、相応のルピー買い需要も期待される。

(2) 金利

5月の動向
5月3日の金融政策決定会合では政策金利の25BP引下げが決定される一方で、現金準備率は4.00%で据え置かれた。O/N金利は利下げ後、7%台前半で弱含みに推移。債券市場は急騰。指標10年債利回りは7.70%近辺でオープン後、大幅に利回りが低下、一時7.10%を割り込み、7.25%でクローズしている。
6月の展望
6末に向けては需給要因からO/N金利が上昇する可能性はあるが、足元波乱要因の無い中、追加緩和期待を背景に7%台前半での低位安定推移を予想する。債券市場はリスクオフを背景とした質への逃避の動き、海外投資家によるインド国債投資への規制緩和期待から7%台前半での堅調な推移が続こう。一方で10年物国債利回り7.00%割れを見るには、大幅な追加利下げを織り込む必要があり、イールドカーブの平坦化するフラットニングは難しいと思われる。



			2013/1	2013/2	2013/3	2013/4	2013/5 28日時点	2013/6 (予想)
為替	USD/INR	Open	54.90	53.25	54.74	54.13	55.69	56.00- 57.50
		High	55.38	54.61	55.15	54.26	56.00	
		Low	53.07	52.87	53.89	53.80	55.64	
		Close	53.23	54.17	54.30	53.81	55.97	
	JPY/INR	Close	0.582	0.582	0.576	0.551	0.547	
金利	Call Money		7.75	7.75	8.50	7.60	7.30	
	10 Y		7.91	7.87	7.96	7.75	7.35	

(ニューデリー支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	610	8,068	27,134	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	709	10,095	34,948	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	911	10,806	45,198	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	972	12,873	49,907	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,064	15,945	59,317	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,458	1,237	17,332	73,199	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,502	2,766	3,657	1,417	17,389	82,322	2,630	4,751	11,303

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	97.7	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.1	23.3	50.0

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	733	717	2,070	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	842	884	2,652	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,070	933	3,412	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,130	1,100	3,749	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,124	45,670	4,990	1,225	1,344	4,434	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,339	51,265	5,397	1,408	1,442	5,446	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,561	52,063	5,680	1,596	1,429	6,095	36,856	20,421	22,605

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.8	5.0	8.5	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.7	3.7	1.7	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.7	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	5.3	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.8	9.3	10.5	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	5.9	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.0	5.0	0.0	1.4	1.3	2.0
11/4-6	6.5	4.3	3.2	1.2	2.7	5.7	7.5	9.5	5.1	4.6	3.5
7-9	6.5	5.7	3.0	6.0	3.7	6.1	6.5	9.2	4.0	3.5	3.7
10-12	6.5	5.2	3.8	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	8.1	0.7	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	0.7	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	3.7	1.5
13/1-3	6.0	4.1	7.8	0.2	5.3	4.9	4.8	7.7	2.8	1.5	1.5

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	10.5	3.0	7.7	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.3	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	8.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.1	0.6	▲ 0.9	6.9	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.6	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.1	4.6	3.0	9.2	10.4	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) フィリピンは2007年前後で基準年の変更あり。インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,189	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,663	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,282	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,460	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	23,992	2,562	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,473	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	31,811	2,853	3,805	3,042
2012	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,116	3,172	3,979	3,232
12/5	1,079	1,340	664	2,377	1,640	203	2,604	32,061	2,918	3,841	3,087
6	1,028	1,324	661	2,434	1,668	201	2,640	32,400	2,949	3,861	3,102
7	1,028	1,326	697	2,441	1,674	204	2,631	32,400	2,962	3,860	3,114
8	1,051	1,331	702	2,462	1,709	212	2,642	32,729	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,521	1,749	217	2,667	32,851	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,542	1,729	218	2,671	32,874	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,558	1,731	236	2,667	32,977	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,116	3,172	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,588	1,735		2,685	34,101	3,046	4,013	3,251
2	1,013	1,384	738	2,591	1,715		2,700	33,954	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	741	2,582	1,699		2,664	34,426	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,384	742	2,167	1,710					4,000	3,240
5										4,066	3,233

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	9,705	3,787	55.1	1,664	40.2	15,859	44.1	8.19	7.78	32.2	1,024
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,994	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,105	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,302	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,065	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	18,613	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,657	46.6	6.44	7.78	29.4	1,107
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

（注）外貨準備高は、中国のみ金を含む。

（資料）IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	6	7	9	10	10	11	13
人口 (100万人)	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5
1人あたりGDP (ドル)	472	539	631	746	739	786	883
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.3)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.8)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(6.3)
経常収支 (100万ドル)	▲ 225	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 489
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,010	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,603
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,515	3,527	3,761	4,215	4,364	4,676	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

ミャンマーの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	12	15	20	31	35	45	NA
人口 (100万人)	55.4	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4
1人あたりGDP (ドル)	216	257	350	533	587	742	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.6)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(10.4)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.4)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)
経常収支 (100万ドル)	590	787	1,266	1,262	1,093	1,829	▲ 1,685
貿易収支 (100万ドル)	2,038	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	771	1,236	NA	3,717	5,252	5,717	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,014	7,264	8,241	8,002	8,186	6,352	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.76	5.78	5.56	5.39	5.52	5.58	5.39

バングラデシュの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	58	60	69	80	89	100	107
人口 (100万人)	131.9	133.7	135.5	137.3	139.1	141.0	142.9
1人あたりGDP (ドル)	421	435	488	559	617	683	718
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.9)	(5.9)	(6.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.5)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(8.8)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	824	936	702	2,416	3,724	995
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,297	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,328
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	2,767	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510
対外債務残高 (100万ドル) ◎	18,381	20,035	21,298	22,880	23,802	24,963	NA
為替 (タカ/ドル) *	64.33	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15

パキスタンの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	103	119	136	141	148	165	198
人口 (100万人)	154.0	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1
1人あたりGDP (ドル)	709	807	877	874	916	1,001	1,179
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.0)	(5.8)	(6.8)	(3.7)	(1.7)	(3.1)	(3.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)
経常収支 (100万ドル)	▲ 1,534	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214
貿易収支 (100万ドル)	▲ 4,514	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	10,033	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528
対外債務残高 (100万ドル) ◎	33,566	36,711	41,531	49,057	54,588	56,773	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	59.51	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの実質GDP成長率は年度（4月～翌年3月）ベース。為替相場は公定レート。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率は年度（前年7月～6月）ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 中村 逸人 (hayato_nakamura@mufg.jp)
前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。